

イタリア北東部の国境を挟む協力

イタリア・スロヴェニア国境の町ゴリツィアとノヴァ・ゴリツァの和解プログラム

井上直子

(東京大学大学院 経済学研究科 博士課程後期)

2003年3月29日(土)
KKR伊豆長岡 千歳荘

今回の発表は東京大学総合文化研究科に修士論文として提出した「EU 外部国境を挟む協力：イタリア・スロヴェニア国境の町ゴリツィアの和解プログラム」の内容を基に行った。以下はその要約である。

現在 EU の国境地域には、共通政策レベルで認識される辺境性、インフラの未接続、少数言語民族といった問題が刻印されており、こうした国境問題の解消に向け「国境を挟む協力」が形成されている。今回の論文ではイタリア・スロヴェニア国境を挟んで対峙するゴリツィアとノヴァ・ゴリツァの「和解プログラム」（以後 RDP と略す）に注目した。ゴリツィアは EU 域内において唯一残る冷戦によって「分断」された都市構造を有し「南欧のベルリン」としての象徴性によって全欧的関心を集め、EU 東方拡大のモデルケースとして位置づけられている。すなわちスロヴェニアの EU 加盟を契機に「分断」された町を統合することが、西欧と中東欧の統合を象徴するという点で一定の重要性が見出せるといえよう。また RDP プロトコルはイタリアでも未だ分析が行われておらず、この点で新しさを持つ。

第1章の「上からの国境縫合」では、EU の地域政策の一環としての国境地域政策、あるいは「下からの国境縫合」としての「国境を挟む協力」を行う地域などの意向を EU 政策の決定過程に反映させる、上下からの国境縫合を媒介する諸機関に注目した。第1節で研究史を概観し、「国境を挟む協力」の拡大に伴う対象範囲の広がりや研究方法の錯綜が指摘された。第2節では「上からの国境縫合」、すなわち EU の地域政策の一環としての国境地域政策を制度的な観点から説明した。ここで加盟国の専属的権限下にあった地域間格差が EC/EU レベルの問題と認識されるようになった沿革や RDP に対する EU からの3つの支援経路である INTERREG、PHARE CBC、Objective2 の EU の地域政策における制度的位置づけが明らかにされた。第3節では「下からの国境縫合」、すなわち国家、州、県、コムーネ、商工会議所といった多様なレベルのアクター間で成立している「国境を挟む協力」について説明した上で、上下からの国境縫合を媒介する機関としての「欧州評議会」や「欧州国境地域連盟」、「地域委員会」、「欧州地域・地方自治体常設会議」などの役割に注目した。以上をもって上下からの国境縫合が相互規定的に進捗していることが確認された。

第2章「イタリア・スロヴェニア国境を挟む協力」ではイタリア北東部における事例を概観した。

まず第1節ではEUの地域政策の対象となる「地域」、あるいはイタリア・スロヴェニア国境を挟む協力のアクターを確認した。EUの地域政策の対象である「地域」は連邦国家の下位国家単位もしくはNUTS2との認識が示され、比較的分権化の進んだイタリアではNUTS2に相当し広範な権限を与えられた州(regione)が「地域」に相当し、ネーション・ビルディングの過程にあり分権より集権による経済パフォーマンスの改善が課題であるスロヴェニアでは自立的な「地域」の不在と国家がこれに代わる点が明らかにされた。第2節ではイタリア・スロヴェニア国境地域の地理、人口分布、産業構造、少数言語民族などについて諸統計資料を援用しながら概観し、国境線の引き替えによって規定された当該地域の社会・経済的状況が考察された。第3節では、イタリア・スロヴェニア国境に位置するF.V.G.特別州に展開する「国境を挟む協力」の事例を概観した。ここでは段階的経済統合を目的とする「地域統合」とは別の次元で、EUの国境地域政策による支援を受けながらアルプス地域やイタリア北東部において重層的に展開する地域間協力の存在が示され、特にこれが当該地域で促進される社会経済的背景が考察された。

第3章「ゴリツィアの敷居を越えて」では地方自治体レベルにおける「国境を挟む協力」を、具体的にはゴリツィアとノヴァ・ゴリツァの協力関係の成立史を制度的な観点から、またその具体的な内容を現在施行中のRDPプロトコールの分析から明らかにした。第1節ではゴリツィアの地理的、歴史的な「敷居」(soglia)についてみることで町の特性が明らかにされた。第2節では特にミラン・ブフォンの研究に依り、歴史的な事実とアンケート調査の結果などを援用して、ゴリツィアとノヴァ・ゴリツァ

市民の文化・心理的均質性を実証的に示された。またここで明らかになるイタリア側で特に顕著な若年層における多言語文化の衰退は相互理解の進展を急ぐ根拠として提示された。第3節では90年代以降当該国境地域で進行している協力の結節点として、RDPのプロトコールの成立に注目した。LSEによる国境地域の社会・経済的現状分析からも「和解」、すなわちスロヴェニアのEU加盟のマイナス・インパクトへの対処にとどまらない両市の多文化遺産という社会資本を活用した地域経済の活性化が急を要する点が強調される。また両市の協力関係の成立史からは、90年代半ばの両市長による定期ミーティングの開始あたりからは地域の自覚的な取り組みがみてとれるも、当初から一貫してEC/EUの強力なイニシアチブが発揮されていた点が、またRDPの予算分析からはEUによる手厚い支援が明らかにされる。このようなEUのイニシアチブ・監督・補助は、東西冷戦で分かれた西欧と東欧を象徴する分断構造や多文化遺産を有するゴリツィアの町が、多分に構想されるEUの姿を象徴することによって考えられる。ここにライン上流域や北欧地域に展開する「国境を挟む協力」とは性質を異にする、中東欧的一類型をみることができるだろう。

最後に今後の課題を列挙する。今回の論文では所与の事実としたゴリツィアの「分断」構造であるが、「分断」という概念はイタリア側でのみ用いられており、スロヴェニア側では、ゴリツィアはイ

タリア側に「接收」され戦後新たに造成されたノヴァ・ゴリツァはイタリアとは全く独立に発展を遂げたと解されているのである。全く別個の2つのものを1つにするという考え方は、1つのものが2つに分かれたれ、それらが「和解」し再び接合されるという「和解」のストーリーを否定する可能性も否めない。

RDPはもともと1つだったものを縫合するのか、別個のものを縫合するのか、という問題を明らかにすることはゴリツィアの「国境を挟む協力」の本質を理解する上で必要不可欠である。そこでまずノヴァ・ゴリツァの住民に占める在来者と新規流入者の割合から2つの町の歴史的な連続（あるいは分断）を明示したいと考えている。次に3市を包含する地域特性を商工会議所や文書館の史料を用いて抽象したい。19世紀後半から繊維産業を基幹としていたゴリツィアは日本初の養蚕試験場のモデルを有し、地域の商業的なまとまりの中心であったことは確かであるが、これを裏付ける経済史的観点からの実証研究は未だに存在しないからである。

「分断」か「接收」かという問題以外では、時系列的に立ち現れてくる課題として、2004年のEU加盟でアクセシビリティが向上するスロヴェニア側のデータの活用や2006年のRDP施行終了後の評価、イタリア北東部におけるエウロレジョーネ設置後の国内外のケースとの比較研究などが挙げられる。